

記載例

別添1

年度	〇〇		令和〇〇年〇〇月〇〇日
物件番号	1-〇〇		
予定数量(m³)	2,400		
申請者	〇〇(株)		
	〇〇製材(株)		

注1) 申請物件毎に作成願います。
 注2) 共同または販売協定を結んで申請する場合の企画提案書については、代表者を定め、その代表者が企画提案をとりまとめるうえ作成して下さい(申請者ごとの企画提案書の作成は不
国有林材の安定供給システムに係る企画提案書

1 申請者の事業形態 注) 主たる事業形態を一つ選択してください。

【留意事項】
 ○ 申請者別に事業の形態をチェックしてください。複数の事業形態を有する事業者は、主たる形態にチェックしてください。ここで分類した事業の形態を取組評価点の算定において利用します。
 ○ 代表者は代表者欄に○を記入してください。

代表者	申請者名	事業の形態
○	〇〇(株)	☒ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ LVL ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産
	〇〇製材(株)	☒ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ LVL ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産
		☐ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ LVL ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産
		☐ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ LVL ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産
		☐ 製材 ☐ 2×4 ☐ 合単板 ☐ LVL ☐ 集成材 ☐ チップ ☐ オガ粉 ☐ 流通 ☐ 発電 ☐ 住宅メーカー ☐ 製紙 ☐ 素材生産

記載例

3 効果的な取組内容

取組評価点①

(1) 目的及び方針等

① 目的

国有林のシステム販売材の購入を希望する目的を記入してください。

必須

② 中長期的な方針

おおむね5年後を見通した自社の経営方針や設備投資の方針を記入してください。

必須

可能な限り詳細かつ具体的に記載して下さい。取組内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載して下さい。

③ 短期的な効果

国有林のシステム販売材の購入が実現した場合における、協定期間中の効果を記入してください。

必須

可能な限り詳細かつ具体的に記載して下さい。取組内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載して下さい。

(2) 需要創造への貢献等

① 中長期的な貢献等

おおむね5年後を見通した需要創造への貢献、コスト削減等による国有林野事業への貢献等について記入してください。

必須

可能な限り詳細かつ具体的に記載して下さい。取組内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載して下さい。

② 短期的な貢献等

国有林のシステム販売材の購入が実現した場合における、協定期間中の需要創造への貢献、コスト削減等による国有林野事業への貢献等について記入してください。

必須

可能な限り詳細かつ具体的に記載して下さい。取組内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載して下さい。

(3) 共同申請の内容

共同で申請する場合、共同で申請することとなった理由、申請者間での連携の内容等について記入してください。

記載例

【例】

4 具体的な販路(予定)※1

必須

取組評価点①



【留意事項】

※1 国有林材の安定供給システム申請書の内容と整合を図ってください。

※2 共同申請の場合は、申請者全員を対象にこの表を作成してください。その際、販売先が多い場合は適宜販売先を追加してください。

※3 販売先が多数の場合は、販売先の業態ごと(例:製材工場、ハウスメーカー等)にまとめて記載いただいても構いません。

※4 非住宅用又は輸出用として製造又は販売する場合、丸太を供給する場合はチェックを入れてください。

記載例

取組評価点②

5 施設整備等の新規性及び政策との整合

【留意事項】

- 申請時における取組状況について、新規性に関する事項の有無にかかわらず記入してください。
- 複数の事業者が共同で申請する場合は該当する事業者すべてについて記入してください。
- 高性能林業機械の導入は、立木のシステム販売においてのみ評価の対象となります。
- ※1及び※2で「その他」を選択した場合は備考欄にその内容を記入してください。
- 都道府県や市町村等地方公共団体の策定した計画等に申請者の施設の新設、拡充、導入等が位置づけられている場合はその計画等の名称を記入してください(※3)。
- 需要拡大に係る国策との整合に関する事項に該当する取組を申請時に行っている場合は、いつからどのような取組を行っているのか、今後どのような取組を行う予定なのか具体的に記入してください。
- 関東森林管理局管内で設備投資を行ったものに限る。

申請者名		〇〇(株)	〇〇製材(株)			
新規性に関する事項	施設の種類の	選別機	製材機			
	新設・拡充・導入別※1	導入	拡充	※新設、拡充、導入の記載がある場合は、納品書、請求書、領収証を添付。		
	整備年度	令和5年度	令和4年度			
	事業費(千円)	40,000	50,000			
	補助金額(千円)	-	20,000			
地域林政との整合に関する事項	補助金の種類※2		都道府県	※補助金の受給の事実が分かる証明書類を添付 新設・拡充・導入した機械に関する自治体の計画書又は補助金の請求書・通知書等の写し		
	補助金名		〇〇〇県〇〇補助事業			
	計画等への位置づけ※3		〇〇〇〇計画			
需要拡大に係る国策との整合に関する事項	非住宅の需要拡大に関する取組					
	製品輸出に関する取組					
備考						

記載例

6 原木や製品の生産・流通に係るコストの縮減

取組評価点③

【留意事項】

○ 前年度の実績を記入してください。

令和7年

① 製材工場、2×4工場、合単板工場、LVL工場、集成材工場

【留意事項】

○ 工場の種類欄には、製材、2×4、合単板、LVL、集成材の別に記入してください。

○ 集成材工場でラミナを購入している場合（原木仕入数量が記入できない場合）は、ラミナ購入量に製材歩留まり50%で割り戻した数量を原木仕入数量として記入してください。

単位:m3

申請者名	〇〇(株)				
工場の種類	製材				
製品出荷数量 ①	60,000				
製品仕入数量 ②	5,000				
原木仕入数量 ③	100,000				
歩留 ④=(①-②)/③	55%				
備考					

② チップ工場

【留意事項】

○ 生トンで管理している事業者は、全国木材チップ工業連合会の「木材チップの換算係数」を用いて絶乾トン(BDt)に変換してください。

単位:BDt/月

申請者名	〇〇(株)				
平均月産チップ生産量	5000				
備考					

③ オガ粉工場

単位:m3/年

申請者名	〇〇(株)				
年間生産量	30000				
備考					

④ 流通事業者

【留意事項】

○ その他がある場合は、はい積料と合算して評価します。

申請者名	〇〇(株)				
市場手数料 %	5%				
はい積料 円/m3	550				
その他 円/m3					
備考					

記載例

⑤ バイオマス発電事業者

【留意事項】

○ 生トンで管理している事業者は、全国木材チップ工業連合会の「木材チップの換算係数」を用いて絶乾トン(BDt)に変換してください。

単位:BDt

申請者名	〇〇(株)				
年間使用チップ総量	50,000				
間伐材・林地 残材等	自社製造分	40000			
	購入分	5000			
	計	45000			
	総量に占める割合	90%			
熱利用の有無	無				
備考					

⑥ 住宅メーカー・製紙メーカー

【留意事項】

○ 地域材の主たる用途欄には、柱材、横架材、土台、構造用合板、その他のうち、該当するものを記入してください。その他とした場合は備考欄にその内容を記入してください。

○ 地域材とは、申請者の事業地周辺において一般的に流通している木材のことをいいます。

申請者名	申請者名	〇〇(株)				
	単位	m3				
木材使用量		50,000				
	うち地域材 使用量	25,000				
	地域材使用 割合	50%				
	地域材の主たる用途	柱材				
		土台				
		内装材				
備考						

⑦ 素材生産事業者

【留意事項】

○ 前年度と前々年度の点数を記入してください。

令和7年度と令和6年度

単位:点

申請者名	〇〇(株)				
事業成績 評定点	年度平均	75.0			
	年度平均	80.0			
	2ヶ年平均	77.5			
備考					

7 国有林の政策への貢献

取組評価点④

【留意事項】

○ 公売で購入した立木販売物件の前年度実績を記入してください。

令和7年度

○ 立木のシステム販売物件は対象外です。

申請者名	〇〇(株)				
国有林の立 木販売物件 購入件数 (公売)	3件				
	うち分収育林 購入件数	1件			
備考					

記載例

8 地域の民有林管理への貢献

取組評価点⑤

申請者名	〇〇(株)				
森林経営管理法に基づき市町村から経営管理実施権の認定を受けている	件数(件)	0			
	面積(ha)	0			
森林経営計画を策定して民有林を管理経営	計画策定件数(件)	2			
	管理面積(ha)	1,000			
市町村から構想適合事業者に定められた者	市町村の公表の有無	有			
森林経営管理法第36条第2項又は第44条第2項の要件に適合する者として都道府県から公表されている者	市町村の公表の有無	有			
育成経営体の認定を受けている	認定の有無	有			
備考					

9 安全対策の取組

取組評価点⑥

【留意事項】

○ 重大災害とは、死亡災害、労働者災害補償保険法施行規則別表第1の障害の等級表の等級区分中、第1級から第3級までに該当すると思われる災害、同一災害で3名以上の被災者を出した災害、第三者を死傷させた事故、その他特に異例な事故又は災害のことを言います。

申請者名	〇〇(株)				
4日以上労働災害の件数	2件				
重大災害の有無	無				
備考					

10 クリーンウッド法における登録木材関連事業者

取組評価点⑦

(1)申請者が素材生産事業者以外の場合

【留意事項】

○ 申請時における登録木材関連事業者について記入してください。
○ 申請者のうち、登録木材関連事業者に該当する事業者について記入してください。
○ 種別欄には、第一種木材関連事業者、第二種木材関連事業者の別を記入してください。

申請者名	〇〇(株)				
登録番号	〇〇〇〇				
種別	第一種木材関連事業者				
備考					

(2)申請者が素材生産事業者の場合

【留意事項】

○ 申請時における登録木材関連事業者(協定取引者)をすべて記入してください。
○ 種別欄には、第一種木材関連事業者、第二種木材関連事業者の別を記入してください。

協定取引者名	〇〇製材				
登録番号	〇〇〇〇				
種別	第二種木材関連事業者				
備考					

記載例

11 ワークライフバランス等の推進

取組評価点⑧

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください(複数記入可能)。

申請者名	〇〇(株)				
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし、プラチナえるぼし認定等)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定)、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)のいずれかの認定	○				
備 考					

12 働き方改革

取組評価点⑨

【留意事項】

○ 申請時において該当する部分に○を記入してください(複数記入可能)。

申請者名	〇〇(株)				
労働生産性の向上のため、効率的な作業システム、工程管理の工夫等を行うとともに、生産性向上の目標を持って取り組んでいる	○				
現場従事者の技術向上に向け、技術指導、研修会・講習会の開催・参加、資格取得への支援等を実施している	○				
作業の平準化、天候に応じた就業調整等により、現場作業員の休暇日数の確保と休養、健康管理に組織的に取り組んでいる	○				
備 考					

記載例

13 森林管理局長の評価

取組評価点⑩

(1) 分収造林契約実績

【留意事項】

○過去3年間に国有林の伐採跡地への分収造林契約の実績がある場合は記載してください。

過去3年間に分収造林契約実績がある。	実績がある場合は、各年度の欄へ「○」で記載してください。	R5年度	R6年度	R7年度
		○	○	

(2) 林地保全の取組み

【留意事項】

○申請物件における林地保全の取組(隣接地への土砂流出対策、作業道の作設・線形の工夫、集材方法の工夫など)について記載してください。

取組内容

可能な限り詳細かつ具体的に記載して下さい。取組内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載して下さい。

(3) 新たな用途の創出・技術開発に向けた取組

【留意事項】

○地域材(スギ、ヒノキ、カラマツ等)の新たな用途の創出や、用途の拡大に向けた技術開発や設備投資等の取組を行っている場合は、いつからどのように行っているのか(直近3年以内)、今後どのような取組を行う予定なのか(直近3年以内)を具体的に記載してください。

(取組評価点②で記載の非住宅の需要拡大、製品輸出に関する取組は除きます。)

取組内容

可能な限り詳細かつ具体的に記載して下さい。取組内容を数量的指数で表すことができる場合は数値を含め記載して下さい。

記載例

別添2

国有林材の安定供給システムに係る企画提案書 添付書類

国有林材の安定供給システムに係る企画提案書の提出に当たり、次の書類を添付いたします。

添付する書類	添付書類の内容	該当する部分	省略	備考 (添付書類を省略する場合)
○	機械の新設、拡充、導入等を証明する書類の写し ※書類とは納品書、請求書、領収証等。 高性能林業機械は、立木のシステム販売のみ評価対象。	取組評価点②		
○	新設・拡充・導入した機械に関する自治体の計画書又は補助金の請求書等の写し	取組評価点②		
	前年度の国有林の立木販売売買契約書の写し ※公売物件に限る。	取組評価点④	○	○○号物件と同様
	森林経営管理法に基づき市町村から経営管理実施権の認定を受け公表されていることを証明する書類の写し	取組評価点⑤		
	申請者が策定した森林経営計画の写し	取組評価点⑤		
	森林経営管理法第36条第2項又は第44条第2項の要件に適合する者として都道府県から公表されていることを証明できる書類の写し	取組評価点⑤		
	育成経営体の認定証の写し	取組評価点⑤		
	登録木材関連事業者の登録証の写し ※素材生産事業者が申請する場合は、協定取引者の登録証の写し。	取組評価点⑦		
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし、プラチナえるぼし認定等)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定)、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定)のいずれかの認定	取組評価点⑧		
	分収造林契約書の写し ※森林管理局長又は森林管理署長等との分収造林地設定時の契約書の写し	取組評価点⑩		

【留意事項】

- 添付する書類欄に○を記入してください。提出は任意です。
- 添付書類は協定予定者を選定する際の審査に使用します。審査以外に使用することはありません。
- 本公告にて複数物件に応募する場合は、省略欄に○を付し、備考欄に当該資料を提出した物件の情報(添付書類を提出した物件番号)を記載されていれば、添付書類を省略できます。